

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社リーディング・エッジ社（以下、「L E社」という）E Cマーケティング事業部が、取引先から受注した開発委託等の業務の取引先に対する売掛金につき、平成25年4月末から5月末にかけて3億円超の支払遅延が発生し、その後もL E社が取引先との交渉にあっていたが、具体的な回収にはつながらない状況のため、裁判上の請求の検討及び多額の売掛金の回収問題が生じたことを鑑み、グループ管理の観点から内部監査室等の当社関連部署による調査を行なっております。

かかる調査の中で、L E社E Cマーケティング事業部及び取引先との取引について、関係当事者からの供述内容等から、架空・循環取引の疑いが強まったため、平成25年8月30日当社代表取締役社長を委員長とする内部調査委員会を設置した上で、L E社において不適切な取引が行われていたことが判明した旨の事実を開示いたしました。同日以降、内部調査委員会は関係者へのヒアリングやその他利用可能な方法により、L E社の不正取引に関して調査を実施し、9月27日、当社は内部調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成25年9月27日付の内部調査委員会による調査報告書に基づき、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、その訂正に伴う財務諸表を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成25年10月10日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

内部調査委員会による調査により、平成23年8月以降のL E社E Cマーケティング事業部における特定の取引先との全取引については、いずれも、架空・循環取引及び業務実態が認められない取引に該当し、全額、売上高及び対応する売上原価等を取り消すとともに、外注先等の下請業者等に対し支払いを行なった金額から、売掛金の回収として取引先から入金済みの金額を控除した未回収額を「長期未収入金」に計上するとともに、具体的な回収方法、回収時期及び回収可能金額の算定が困難なため当該「長期未収入金」残高全額に対し、貸倒引当金を計上し、その他必要と認められる修正を行なうことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年10月15日付で提出いたしました第23期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	7,722,648	8,538,922	15,458,385
経常利益 (千円)	414,168	603,741	690,931
四半期(当期)純利益 (千円)	158,674	181,972	156,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,733	229,181	148,600
純資産額 (千円)	3,492,559	3,628,137	3,446,777
総資産額 (千円)	5,785,810	6,807,181	5,752,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	737.06	845.28	726.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.9	48.5	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	570,623	355,106	588,856
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,636	194,559	129,097
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,124	22,224	114,044
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,154,028	2,526,643	2,341,559

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	730.78	629.35

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 第22期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第23期第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第22期第2四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかな回復の動きが見られた一方で、電力供給問題や世界経済及びアジア諸国を取り巻く環境への先行き懸念等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な知識を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、グループ全社にて事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,538百万円（前年同期比110.6%）、営業利益603百万円（前年同期比152.9%）、経常利益603百万円（前年同期比145.8%）、四半期純利益181百万円（前年同期比114.7%）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV分野においては、TV番組の内制化傾向によるニーズ増加機会を捉え、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員の活躍により、TV業界における存在感を高め、コアクライアントであるTV局の多様なニーズに対応しております。また、テレビ朝日が組成する製作委員会より劇場公開映画『少年H』の制作を受託しており、平成25年夏の公開予定に向け、順調に制作が進行しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に対し、優秀なクリエイターの発掘、確保、育成に努めております。さらに、自社開発によるソーシャルゲームを3つのプラットフォームに対して配信し、平成24年8月末日において、10タイトルを運営しております。

一方、一般事業法人関連では、Webサイトを用いたプロモーション等の需要増に対応し、セミナー・イベントを通じたWebクリエイターの育成に努めるとともに、大手広告代理店等からの受注の増加が業績に寄与しております。

電子書籍関連においては、専用端末の発売を受け高まる市場環境を背景に、電子書籍化の制作受託からプラットフォームへの書籍の取次まで、多角的なサービスを展開し、業容の拡大をはかっております。

一方、アジアマーケットへの取組みとしては、日本、中国、台湾、韓国の出版社と出版物ライセンスを仲介する出版エージェンシー事業、北京視易購伝媒科技有限公司との業務提携によるTV通販事業を推進してまいりましたが、平成24年7月、新たに北京知行慧科教育科技有限公司と提携することにより、日本国内でのIT技術者不足解消を狙いとしたIT技術者育成・人材紹介事業を開始いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高5,447百万円、営業利益は309百万円となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

韓国における既存のTV局での圧倒的なシェアを誇り、法改正によりTV局が新たに6局増加したことを背景とし、クリエイターの派遣事業が順調に伸張しております。また、77名のトップクリエイターネットワークを活かし、クリエイティブ分野（日本）と協同による出版エージェンシー事業を推進する等、収益の多様化をはかっております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高1,087百万円、営業利益は20百万円となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在、診療科の偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸張しております。

臨床研修制度施行以来実施している業界最大の研修病院合同説明会「レジナビフェア」も開催10周年を迎え、全国の研修病院の約80%にあたる約850の医療機関と約6,000人の医学生・研修医を集める規模に到達し、医療分野の貴重なマッチングの機会として評価され、約60,000人の医師・研修医、8,000を超える医療機関が登録する国内最大のドクターネットワーク形成へと寄与しております。

これらの結果、医療分野は売上高1,238百万円、営業利益は274百万円となりました。

その他の事業

ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、Android技術者の育成等により、市場ニーズに合わせたエンジニアの輩出に注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が4,750名に達し、弁護士の紹介事業が拡大しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣・紹介事業が拡大しております。

法曹・会計分野においては、リーマンショックに端を発する進路未定の司法修習生、公認会計士試験合格者の増加が社会問題となっていることを背景とし、平成24年8月、法律・会計専門職大学院向けキャリア支援カリキュラムの提供を開始いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高765百万円、営業損失3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より1,008百万円増加し5,518百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加188百万円、受取手形及び売掛金の増加250百万円及び仕掛品の増加497百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より45百万円増加し1,288百万円となりました。これは、主として有形固定資産の減少21百万円、無形固定資産の減少43百万円、保険積立金の増加36百万円及び敷金保証金の増加63百万円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より870百万円増加し3,069百万円となりました。これは、主として営業未払金の増加96百万円、短期借入金の増加100百万円、前受金の増加469百万円及び預り金の増加215百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より2百万円増加し109百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より181百万円増加し3,628百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加138百万円及び少数株主持分の増加44百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し2,526百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、355百万円の収入(前年同期は570百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益508百万円、減価償却費70百万円、貸倒引当金の増加額77百万円、売上債権の増加額248百万円、たな卸資産の増加額496百万円、仕入債務の増加額93百万円、その他の資産の増加額137百万円、その他の負債の増加額642百万円及び法人税等の支払額270百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、194百万円の支出(前年同期は340百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出49百万円及びその他の投資による支出137百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の収入(前年同期は79百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の増減額100百万円、長期借入金の返済による支出33百万円及び配当金の支払額42百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,200
計	447,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	226,090	226,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株 制度を採用して おりません。
計	226,090	226,090		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月31日		226,090		1,035,594		271,006

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	66,280	29.31
井川 幸 広	東京都渋谷区	46,530	20.58
福田 浩 幸	埼玉県越谷市	7,540	3.33
澤田 秀 雄	東京都渋谷区	3,650	1.61
星川 輝	大阪府八尾市	3,117	1.37
斑目 力 曠	東京都品川区	2,800	1.23
依田 巽	東京都港区	2,768	1.22
鈴木 慶 子	愛知県名古屋市瑞穂区	2,739	1.21
添田 和 宏	東京都大田区	2,340	1.03
クリーク・アンド・リバー社 従業員持株会	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	1,928	0.85
計		139,692	61.78

(注) 上記のほか、自己株式が10,809株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.78%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,809		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,281	215,281	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	226,090		
総株主の議決権		215,281	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリーク・アン ド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目 10番9号	10,809		10,809	4.78
計		10,809		10,809	4.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）及び第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,442	2,653,568
受取手形及び売掛金	1,723,438	1,973,995
仕掛品	45,312	542,437
貯蔵品	1,840	1,598
その他	328,523	403,535
貸倒引当金	54,413	56,430
流動資産合計	4,510,143	5,518,706
固定資産		
有形固定資産	181,608	160,372
無形固定資産		
のれん	153,349	119,271
ソフトウェア	177,292	166,043
その他	3,070	5,326
無形固定資産合計	333,711	290,641
投資その他の資産		
敷金及び保証金	445,411	509,129
その他	415,015	537,199
貸倒引当金	133,175	208,868
投資その他の資産合計	727,250	837,460
固定資産合計	1,242,570	1,288,474
資産合計	5,752,714	6,807,181
負債の部		
流動負債		
営業未払金	715,101	811,631
短期借入金	350,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	48,800	15,200
未払法人税等	287,689	305,936
賞与引当金	79,378	118,571
保証履行引当金	3,966	12,076
その他	713,586	1,355,932
流動負債合計	2,198,521	3,069,349
固定負債		
退職給付引当金	102,535	106,035
その他	4,879	3,659
固定負債合計	107,414	109,694
負債合計	2,305,936	3,179,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	551,951	690,868
自己株式	246,809	246,809
株主資本合計	<u>3,215,420</u>	<u>3,354,337</u>
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	1,085	1,618
為替換算調整勘定	56,158	53,293
その他の包括利益累計額合計	<u>57,244</u>	<u>54,911</u>
新株予約権	20,485	15,811
少数株主持分	<u>268,115</u>	<u>312,900</u>
純資産合計	<u>3,446,777</u>	<u>3,628,137</u>
負債純資産合計	<u>5,752,714</u>	<u>6,807,181</u>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	7,722,648	8,538,922
売上原価	5,120,990	5,569,663
売上総利益	2,601,657	2,969,259
販売費及び一般管理費	2,207,046	2,366,063
営業利益	394,611	603,195
営業外収益		
受取利息	3,437	2,867
受取配当金	774	144
保険解約返戻金	19,424	740
受取手数料	1,103	-
その他	645	1,646
営業外収益合計	25,385	5,399
営業外費用		
支払利息	1,317	1,168
為替差損	562	188
持分法による投資損失	3,701	3,070
その他	246	426
営業外費用合計	5,828	4,853
経常利益	414,168	603,741
特別利益		
貸倒引当金戻入額	351	-
保証履行引当金戻入額	327	-
固定資産売却益	-	141
新株予約権戻入益	-	10,998
負ののれん発生益	19,199	-
特別利益合計	19,877	11,139
特別損失		
投資有価証券評価損	51,377	-
固定資産除却損	1,930	960
関係会社株式売却損	-	134
貸倒引当金繰入額	30,975	73,566
会員権評価損	-	800
事務所移転関連損失	2,540	31,190
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,770	-
特別損失合計	88,592	106,652
税金等調整前四半期純利益	345,453	508,229
法人税、住民税及び事業税	149,523	293,207
法人税等調整額	20,745	11,667
法人税等合計	170,269	281,539
少数株主損益調整前四半期純利益	175,183	226,689
少数株主利益	16,509	44,716
四半期純利益	158,674	181,972

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,183	226,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,554	761
為替換算調整勘定	5,995	3,253
その他の包括利益合計	25,549	2,491
四半期包括利益	200,733	229,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,004	184,396
少数株主に係る四半期包括利益	16,728	44,784

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345,453	508,229
減価償却費	71,104	70,710
株式報酬費用	3,162	6,324
新株予約権戻入益	-	10,998
のれん償却額	37,191	34,077
負ののれん発生益	19,199	-
事務所移転関連損失	2,540	31,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,465	77,551
賞与引当金の増減額(は減少)	36,653	39,193
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,057	2,780
保証履行引当金の増減額(は減少)	2,711	8,110
受取利息及び受取配当金	4,211	3,011
支払利息	1,317	1,168
為替差損益(は益)	352	121
保険解約返戻金	19,424	740
固定資産売却損益(は益)	-	141
固定資産除却損	1,930	960
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,770	-
会員権評価損	-	800
関係会社株式売却損益(は益)	-	134
投資有価証券評価損益(は益)	51,377	-
持分法による投資損益(は益)	3,701	3,070
売上債権の増減額(は増加)	108,607	248,280
たな卸資産の増減額(は増加)	8,452	496,883
仕入債務の増減額(は減少)	144,783	93,891
その他の資産の増減額(は増加)	35,849	137,377
その他の負債の増減額(は減少)	253,884	642,677
小計	658,348	623,559
利息及び配当金の受取額	7,633	3,011
利息の支払額	1,270	1,159
法人税等の支払額	94,087	270,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,623	355,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,756	3,042
投資有価証券の取得による支出	7,430	-
投資有価証券の売却による収入	990	-
関係会社株式の取得による支出	41,921	6,980
関係会社株式の売却による収入	-	215
有形固定資産の取得による支出	20,364	49,558
有形固定資産の売却による収入	-	846
無形固定資産の取得による支出	10,900	29,966
貸付けによる支出	290,100	294,838
貸付金の回収による収入	149	290,489
その他の支出	45,586	137,139
その他の収入	78,282	35,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,636	194,559

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	450,000
短期借入金の返済による支出	250,000	350,000
長期借入金の返済による支出	56,100	33,600
リース債務の返済による支出	1,219	1,219
配当金の支払額	21,804	42,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,124	22,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,225	2,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156,088	185,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,978,352	2,341,559
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	19,587	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,154,028	2,526,643

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利の行使が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社連結子会社において、取引先との不適切な取引の疑いが生じたことから、外部専門家(弁護士及び公認会計士)も委員として加えた内部調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社連結子会社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
給与手当	838,625千円	870,986千円
賞与引当金繰入額	71,221	110,716
退職給付引当金繰入額	11,638	11,865
貸倒引当金繰入額	1,842	5,245
保証履行引当金繰入額	7,369	10,875
地代家賃	239,110	237,656

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	2,278,946千円	2,653,568千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124,918	126,925
現金及び現金同等物	2,154,028	2,526,643

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	21,528	100	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,056	200	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありま
せん。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありませ
ん。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,937,109	982,196	1,121,735	7,041,041	681,607	7,722,648		7,722,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,495	343	413	20,251	44,994	65,245	(65,245)	
計	4,956,604	982,539	1,122,148	7,061,292	726,601	7,787,894	(65,245)	7,722,648
セグメント利益又は セグメント損失()	218,810	13,339	206,045	438,195	48,483	389,712	4,898	394,611

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4,898千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、平成23年8月22日付で連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん19,199千円が発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,447,528	1,087,610	1,238,064	7,773,204	765,718	8,538,922		8,538,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,741			18,741	35,468	54,210	(54,210)	
計	5,466,270	1,087,610	1,238,064	7,791,946	801,186	8,593,132	(54,210)	8,538,922
セグメント利益又は セグメント損失()	309,912	20,924	274,178	605,015	3,110	601,905	1,290	603,195

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,290千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	737円6銭	845円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	158,674	181,972
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	158,674	181,972
普通株式の期中平均株式数(株)	215,281	215,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利の行使が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年10月4日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。